

補助金名 助成金名	サービス等生産性向上 I T 導入支援事業
補助率 金額	補助率 2 / 3 以下 上限金額 1 0 0 万円、下限金額 2 0 万円 対象経費： I T 導入支援事業者により、あらかじめ事務局の承認を受け、事務局ポータルサイトに公開された I T ツール（サービス、ソフトウェア等）を導入し生産性の向上や売上 U P ・業務効率 U P 等を行うための費用（パッケージソフトの本体費用、クラウドサービスの導入・初期費用、パッケージソフト等のインストール費用等）
対象 (条件)	日本国内に本社及び実施場所を有する中小企業者等。 「中小企業等経営力強化法」第 2 条第 1 項に規定する者並びに医療法人、社会福祉法人及び特定非営利活動法人が対象。 ※大企業とみなして対象事業者から除外される規定あり。 ※労働生産性向上（伸び率条件 3 年計画 1 % 以上、4 年計画 1 . 5 % 以上、5 年計画 2 % 以上）を目標とする計画の策定や補助事業完了後の事業実効値等の報告、補助金額に応じた条件等あり。
窓 口	サービス等生産性向上 I T 導入支援事業事務局ポータルサイト URL https://www.it-hojo.jp 問い合わせ窓口 サービス等生産性向上 I T 導入支援事業 コールセンター TEL 0 5 7 0 - 0 1 3 - 3 3 0 9 : 3 0 ~ 1 7 : 3 0 / 月曜～金曜（土・日・祝日除く）
目 的	国際的な経済情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、自社の置かれた環境から強み・弱みを認識、分析し、生産性の向上に資する要素として「 I T の利活用」を設定した上で、こうした I T ツール（ソフトウェア、サービス等）のサービスを導入しようとする事業者に対して、その事業費等の経費の一部を補助することにより、中小企業者の経営力向上を図ることを目的としています。
採択事例	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食店で、顧客の好みやアレルギー等を I T ツールで記録し、従業員が共用することで顧客満足度の U P と余剰在庫・廃棄費の削減、リピーター獲得を行う。 ・複数店舗を有する小売業者が商品の在庫管理を一括データ化し、業務効率の改善と他店舗との連携を迅速にする。 ・配送業者が商品の配送状況をリアルタイムで確認できるシステムを導入し顧客満足度 U P と問い合わせ照会の削減を図る。 ・宿泊業者が予約状況をデータで一元管理するシステムを導入し、新規顧客獲得や予約率向上を図る。
公式 URL	サービス等生産性向上 I T 導入支援事業事務局ポータルサイト URL https://www.it-hojo.jp

受付開始	締め切り	合 否	事業完了	報告期限
平成 2 9 年 3 月中旬	平成 2 9 年 6 月 3 0 日 (金) 予定	発注・契約前に事業計画書を作成し、 I T 導入支援事業者が事務局へ申請し審査を受ける。	交付決定後、サービス・ソフトウェアを導入し支払いを済ませたとき	事業完了日から 3 0 日以内若しくは定められた期限日まで